

# 令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 総務課  
 担当名: 障害者雇用推進担当  
 内線: 6614 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B1	障害者雇用推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	事務局経費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			宣言項目		
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>令和元年6月1日現在、県教育委員会の障害者雇用率は1.58%であり、法定雇用率の2.4%を下回っている。国に提出している計画においては、令和2年末までに法定雇用率を達成するものとしているが、職員の9割を占める教育職員（主に教員）の雇用率を短期間で上げることは困難である。</p> <p>当面は、法定雇用率達成に向け、教員以外の職員への障害者雇用を計画的に進め、障害者の活躍の場を拡大して、共生社会の実現に努める。</p> <p>(1) 障害者雇用の推進に係る環境整備                      研修方法の見直しによる会場使用料等の減                      △1,186千円</p>			<p>(1) 事業内容                      障害者雇用の推進に係る環境整備                      ア 図書館等清掃・オフィスの整備 4,722千円                      イ 障害者の雇用 554千円                      ウ 職員研修等の実施 612千円</p> <p>(2) 事業計画                      ア 図書館等清掃・事務集約オフィスの整備 南北拠点及び事務集約オフィスの運営                      イ 障害者の雇用 障害者会計年度任用職員雇用に係る面接実施                      ウ 職員研修等の実施 職員向け研修の実施</p> <p>(3) 事業効果                      ア 令和2年末 障害者雇用率 2.4%の達成</p> <p>(4) その他（前年度からの主な変更点）                      ア 会計年度任用職員制度移行に伴い、非常勤職員に係る報酬等は給与費に計上</p> <p>(5) 補正予算の概要                      研修方法の見直しを行い、会場使用料等が当初の見込みを下回ったことによる減額</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,186						△1,186	4,702
現計額	5,888						5,888	